

介護保険特別会計予算

平成 26 年度 羽曳野市介護保険特別会計予算

平成 26 年度羽曳野市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,884,206 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 26 年 2 月 25 日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 保険料		1,842,875 <small>千円</small>
	1 介護保険料	1,842,875
2 使用料及び手数料		108
	1 手数料	108
3 国庫支出金		1,880,901
	1 国庫負担金	1,531,984
	2 国庫補助金	348,917
4 支払基金交付金		2,451,132
	1 支払基金交付金	2,451,132
5 府支出金		1,227,899
	1 府負担金	1,185,116
	3 府補助金	42,783
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		1,478,054
	1 一般会計繰入金	1,350,626
	2 基金繰入金	127,428

款	項	金 額
8 諸収入		3,236 <small>千円</small>
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	2 預金利子	20
	3 雑入	3,115
歳 入	合 計	8,884,206

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		262,912 ^{千円}
	1 総務管理費	161,782
	2 徴収費	9,059
	3 介護認定審査会費	89,571
	4 趣旨普及費	2,500
2 保険給付費		8,360,427
	1 介護サービス等諸費	7,473,659
	2 介護予防サービス等諸費	483,002
	3 その他諸費	6,523
	4 高額介護サービス等費	142,720
	5 高額医療合算介護サービス等費	17,462
	7 特定入所者介護サービス等費	237,061
4 基金積立金		7,393
	1 基金積立金	7,393
5 公債費		100
	1 公債費	100
6 諸支出金		2,758

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	2,757 ^{千円}
	2 延滞金	1
7 地域支援事業費		250,616
	1 介護予防事業費	91,892
	2 包括的支援事業・任意事業費	158,724
歳 出 合 計		8,884,206

歳入歳出予算 事項別明細書

1. 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額 A 千円
1 保険料	1,842,875
2 使用料及び手数料	108
3 国庫支出金	1,880,901
4 支払基金交付金	2,451,132
5 府支出金	1,227,899
6 財産収入	1
7 繰入金	1,478,054
8 諸収入	3,236
歳 入 合 計	8,884,206

前 年 度 予 算 額 B 千円	比 較 C (A - B) 千円	増 減 率 C / B %
1,780,338	62,537	3.5
108	0	0.0
1,793,661	87,240	4.9
2,347,467	103,665	4.4
1,178,801	49,098	4.2
1	0	0.0
1,398,482	79,572	5.7
2,864	372	13.0
8,501,722	382,484	4.5

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	A 千円	B 千円	C (A - B) 千円
1 総務費	262,912	250,740	12,172
2 保険給付費	8,360,427	8,022,672	337,755
4 基金積立金	7,393	9,119	△ 1,726
5 公債費	100	100	0
6 諸支出金	2,758	2,636	122
7 地域支援事業費	250,616	216,455	34,161
歳 出 合 計	8,884,206	8,501,722	382,484

本年度予算額の財源内訳				増減率 C / B
特 定 財 源			一 般 財 源	
国(府)支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	%
		448	262,464	4.9
2,980,449		5,379,978		4.2
		7,393		△ 18.9
			100	0.0
		2,755	3	4.6
128,351		122,265		15.8
3,108,800		5,512,839	262,567	4.5

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A	B	C (A-B)
1. 第1号被保険者保険料	千円 1,842,875	千円 1,780,338	千円 62,537
計	1,842,875	1,780,338	62,537

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 総務手数料	8	8	0
2. 督促手数料	100	100	0
計	108	108	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	1,531,984	1,466,003	65,981
計	1,531,984	1,466,003	65,981

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	263,349	252,710	10,639
----------	---------	---------	--------

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

節		区 分	金 額	説 明
1.	現年度分特別徴収保険料		1,607,613	現年度分特別徴収保険料
2.	現年度分普通徴収保険料		227,870	現年度分普通徴収保険料
3.	滞納繰越分普通徴収保険料		7,392	滞納繰越分普通徴収保険料

1. 総務手数料	8	保険料納付証明手数料
1. 督促手数料	100	滞納保険料督促手数料

1. 現年度分	1,531,984	介護給付費負担金現年度分
---------	-----------	--------------

1. 現年度分調整交付金	263,349	現年度分調整交付金
--------------	---------	-----------

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A	B	C (A-B)
4. 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	千円 22,965	千円 18,038	千円 4,927
5. 地域支援事業交付金（包括 的支援・任意事業）	62,603	56,910	5,693
計	348,917	327,658	21,259

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	2,424,492	2,326,543	97,949
2. 地域支援事業支援交付金	26,640	20,924	5,716
計	2,451,132	2,347,467	103,665

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1. 介護給付費負担金	1,185,116	1,141,327	43,789
計	1,185,116	1,141,327	43,789

(項) 3. 府補助金

1. 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	11,482	9,019	2,463
2. 地域支援事業交付金（包括 的支援・任意事業）	31,301	28,455	2,846
計	42,783	37,474	5,309

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	千円 22,965	千円 地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分
1. 現年度分	62,603	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度分

1. 現年度分	2,424,492	介護給付費交付金現年度分
1. 現年度分	26,640	地域支援事業支援交付金現年度分

1. 現年度分	1,185,116	介護給付費負担金現年度分
---------	-----------	--------------

1. 現年度分	11,482	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分
1. 現年度分	31,301	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度分

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
	A	B	
1. 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	1,045,039	1,002,820	42,219
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	11,482	9,019	2,463
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援・任意事業)	31,538	28,681	2,857
4. その他一般会計繰入金	262,567	250,615	11,952
計	1,350,626	1,291,135	59,491

(項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	127,428	107,347	20,081
計	127,428	107,347	20,081

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	千円 1	介護給付費準備基金運用収入 千円

1. 現年度分	1,045,039	介護給付費繰入金現年度分
1. 現年度分	11,482	地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 現年度分
1. 現年度分	31,538	地域支援事業繰入金 (包括的支援・任意事業) 現年度分
1. 職員給与費等繰入金	173,216	職員給与費等繰入金
2. 事務費繰入金	89,351	事務費繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	127,428	介護給付費準備基金繰入金
-----------------	---------	--------------

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	A	B	C (A-B)
1. 第1号被保険者延滞金	千円 100	千円 100	千円 0
2. 過料	1	1	0
計	101	101	0

(項) 2. 預金利子

1. 預金利子	20	20	0
計	20	20	0

(項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	10	10	0
2. 返納金	100	100	0
3. 雑入	3,005	2,633	372
計	3,115	2,743	372

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金	千円 100	第1号被保険者延滞金 千円
1. 過料	1	過料

1. 預金利子	20	預金利子
---------	----	------

1. 第三者納付金	10	第三者納付金
1. 返納金	100	返納金
1. 雑入	3,005	雑入 介護予防事業雑入 受託事業収入 2,755 30 220

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度 A	前年度 B	比 較 C (A-B)	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1. 一般管理費	161,782	157,780	4,002			28	161,754

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

節		説 明
区 分	金 額	
千円	千円	千円
2. 給料	62,162	職員給 (17人)
3. 職員手当等	39,545	扶養手当 2,124 管理職手当 2,712 住居手当 648 超過勤務手当 3,330 通勤手当 1,237 児童手当 370 期末勤勉手当 25,103 地域手当 4,021
4. 共済費	23,723	共済組合負担金 18,000 地方公務員災害補償基金負担金 147 嘱託員等共済費 5,576
7. 賃金	14,155	臨時職員賃金
9. 旅費	126	管内旅費 97 管外旅費 29
11. 需用費	1,644	消耗品費 1,210 印刷製本費 326 食糧費 5 図書購入費 78 被服費 25
12. 役務費	2,870	郵便料 2,700 電話料 77 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料 93
13. 委託料	14,346	電算機器保守委託料 第三者行為求償事務委託料 共同電算処理委託料 システム保守委託料
14. 使用料及び賃借料	3,156	介護給付費単位数表標準マスター使用許諾料 11 (長期継続契約分) 電算機借上料 3,145

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C (A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	161,782	157,780	4,002			28	161,754

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	9,059	8,872	187			200	8,859
計	9,059	8,872	187			200	8,859

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	25,802	23,757	2,045				25,802
2. 認定調査等費	63,769	59,831	3,938			220	63,549

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
19. 負担金、補助及び交付金	55	(負担金) 研修会等参加負担金	

7. 賃金	2,011	嘱託員賃金	
11. 需用費	2,850	印刷製本費	
12. 役務費	4,153	郵便料 口座振替等手数料	4,090 63
13. 委託料	45	口座振替分割統合処理委託料	

1. 報酬	24,297	介護認定審査会委員報酬(64人)	
8. 報償費	765	介護認定審査会委員報償費	
9. 旅費	20	費用弁償	
11. 需用費	182	消耗品費 印刷製本費 食糧費	117 28 37
12. 役務費	538	郵便料 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料	309 229
7. 賃金	17,748	嘱託員賃金	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C (A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	89,571	83,588	5,983			220	89,351

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	2,500	500	2,000				2,500
計	2,500	500	2,000				2,500

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	3,976,005	3,715,111	260,894	1,417,424		2,558,581	
2. 特例居宅介護サービス給付費	397	371	26	142		255	
3. 施設介護サービス給付費	2,203,549	2,194,350	9,199	785,545		1,418,004	
4. 特例施設介護サービス給付費	220	219	1	78		142	

節		説明	
区分	金額		
8. 報償費	千円 60	講師謝礼	千円
9. 旅費	15	費用弁償	
11. 需用費	570	消耗品費 印刷製本費	170 400
12. 役務費	30,576	郵便料 主治医意見書作成手数料 医師検査手数料	3,000 27,476 100
13. 委託料	14,800	介護認定調査委託料	

11. 需用費	2,500	パンフレット購入費	
---------	-------	-----------	--

19. 負担金、補助及び交付金	3,976,005	(負担金) 居宅介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	397	(負担金) 特例居宅介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	2,203,549	(負担金) 施設介護サービス給付費	
19. 負担金、補助及び交付金	220	(負担金) 特例施設介護サービス給付費	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5. 居宅介護福祉用具購入費	18,924	16,541	2,383	6,746		12,178	
6. 居宅介護住宅改修費	36,840	36,485	355	13,133		23,707	
7. 居宅介護サービス計画給付費	346,147	335,063	11,084	123,401		222,746	
8. 特例居宅介護サービス計画給付費	34	33	1	12		22	
9. 地域密着型介護サービス給付費	891,453	875,568	15,885	317,802		573,651	
10. 特例地域密着型介護サービス給付費	90	88	2	32		58	
計	7,473,659	7,173,829	299,830	2,664,315		4,809,344	

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	395,189	373,007	22,182	140,886		254,303	
2. 特例介護予防サービス給付費	40	37	3	14		26	
3. 介護予防福祉用具購入費	7,239	7,025	214	2,581		4,658	
4. 介護予防住宅改修費	30,670	29,400	1,270	10,934		19,736	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19. 負担金、補助及び交付金	18,924	(負担金) 居宅介護福祉用具購入費
19. 負担金、補助及び交付金	36,840	(負担金) 居宅介護住宅改修費
19. 負担金、補助及び交付金	346,147	(負担金) 居宅介護サービス計画給付費
19. 負担金、補助及び交付金	34	(負担金) 特例居宅介護サービス計画給付費
19. 負担金、補助及び交付金	891,453	(負担金) 地域密着型介護サービス給付費
19. 負担金、補助及び交付金	90	(負担金) 特例地域密着型介護サービス給付費

19. 負担金、補助及び交付金	395,189	(負担金) 介護予防サービス給付費
19. 負担金、補助及び交付金	40	(負担金) 特例介護予防サービス給付費
19. 負担金、補助及び交付金	7,239	(負担金) 介護予防福祉用具購入費
19. 負担金、補助及び交付金	30,670	(負担金) 介護予防住宅改修費

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C (A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5. 介護予防サービス計画給付費	46,031	44,337	1,694	16,410		29,621	
6. 特例介護予防サービス計画給付費	4	4	0	1		3	
7. 地域密着型介護予防サービス給付費	3,828	3,269	559	1,365		2,463	
8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0			1	
計	483,002	457,080	25,922	172,191		310,811	

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	6,523	6,329	194	2,325		4,198	
計	6,523	6,329	194	2,325		4,198	

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	141,293	137,093	4,200	50,372		90,921	
2. 高額介護予防サービス費	1,427	1,385	42	508		919	
計	142,720	138,478	4,242	50,880		91,840	

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
19. 負担金、補助及び交付金	46,031	(負担金) 介護予防サービス計画給付費
19. 負担金、補助及び交付金	4	(負担金) 特例介護予防サービス計画給付費
19. 負担金、補助及び交付金	3,828	(負担金) 地域密着型介護予防サービス給付費
19. 負担金、補助及び交付金	1	(負担金) 特例地域密着型介護予防サービス給付費

12. 役務費	6,523	審査支払手数料
---------	-------	---------

19. 負担金、補助及び交付金	141,293	(負担金) 高額介護サービス費
19. 負担金、補助及び交付金	1,427	(負担金) 高額介護予防サービス費

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等
費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C(A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算 介護サービス 費	千円 17,287	千円 16,774	千円 513	千円 6,163	千円	千円 11,124	千円
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	175	169	6	63		112	
計	17,462	16,943	519	6,226		11,236	

節		説明
区分	金額	
19. 負担金、補助及び 交付金	千円 17,287	(負担金) 高額医療合算介護サービス費
19. 負担金、補助及び 交付金	175	(負担金) 高額医療合算介護予防サービス費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介 護サービス費	236,408	229,423	6,985	84,280		152,128	
2. 特例特定入所 者介護サー ビス費	324	293	31	115		209	
3. 特定入所者介 護予防サー ビス費	325	294	31	116		209	
4. 特例特定入所 者介護予防サ ービス費	4	3	1	1		3	
計	237,061	230,013	7,048	84,512		152,549	

19. 負担金、補助及び 交付金	236,408	(負担金) 特定入所者介護サービス費
19. 負担金、補助及び 交付金	324	(負担金) 特例特定入所者介護サービス費
19. 負担金、補助及び 交付金	325	(負担金) 特定入所者介護予防サービス費
19. 負担金、補助及び 交付金	4	(負担金) 特例特定入所者介護予防サービス費

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準 備基金積立金	7,393	9,119	△1,726			7,393	
計	7,393	9,119	△1,726			7,393	

25. 積立金	7,393	介護給付費準備基金積立金

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度 A	前年度 B	比較 C (A-B)	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金	地方債	その他	
1. 利子	千円 100	千円 100	千円 0	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100	0				100

節		説明
区分	金額	
23. 償還金、利子及び 割引料	千円 100	一時借入金利子 千円

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者還付金	2,756	2,634	122			2,755	1
2. 第1号被保険者還付加算金	1	1	0				1
計	2,757	2,635	122			2,755	2

23. 償還金、利子及び 割引料	2,756	特別徴収保険料還付金 普通徴収保険料還付金 延滞金・督促手数料還付金	2,527 228 1
23. 償還金、利子及び 割引料	1	第1号被保険者保険料還付加算金	

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

23. 償還金、利子及び 割引料	1	延滞金	

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防事業費

1. 二次予防事業費	30,389	28,126	2,263	11,396		18,993	
------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	--

4. 共済費	487	嘱託員等共済費	
7. 賃金	3,226	嘱託員賃金 臨時看護師賃金	2,778 448

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防事業費

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C (A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2. 一次予防事業費	61,503	44,026	17,477	23,051		38,452	

節		説明	
区分	金額 千円		千円
8. 報償費	704	総合プログラム報償費	
11. 需用費	206	消耗品費 印刷製本費 栄養改善材料費	150 31 25
12. 役務費	1,698	郵便料	
13. 委託料	24,068	二次予防事業対象者把握事業委託料 運動器の機能向上事業委託料 配食サービス事業委託料 閉じこもり等予防事業委託料 健診委託料 二次予防事業委託料 (債務負担分) 生きがいサロン2号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン3号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン5号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン6号館管理運営委託料	
7. 賃金	1,024	臨時看護師賃金 臨時歯科衛生士賃金 臨時栄養士賃金	448 384 192
8. 報償費	9,747	介護予防普及啓発事業報償費 地域介護予防教室報償費	7,563 2,184
11. 需用費	1,336	消耗品費 印刷製本費 ソフト購入費 栄養改善材料費 実習材料費	688 363 20 125 140
12. 役務費	870	郵便料	
13. 委託料	44,469	運動器の機能向上事業委託料 介護予防普及啓発事業委託料 生きがいサロン自主グループ育成事業委託料 地域自主グループ育成事業委託料 筋力トレーニングサポーター養成教室委託料 (債務負担分) 生きがいサロン2号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン3号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン5号館管理運営委託料 (債務負担分) 生きがいサロン6号館管理運営委託料	

(款) 7. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防事業費

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C (A-B) 千円	本年度の財源内訳			一般財源 千円
				特定財源			
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	91,892	72,152	19,740	34,447		57,445	

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	87,311	87,700	△389	51,592		35,719	
-------------	--------	--------	------	--------	--	--------	--

区 分	金 額 千円	説 明	千円
14. 使用料及び賃借料	457	機器借上料 総合スポーツセンター利用料	203 254
19. 負担金、補助及び交付金	3,600	(補助金) 街かどデイハウス支援事業費補助金	

2. 給料	27,461	職員給(8人)	
3. 職員手当等	16,865	扶養手当 366 管理職手当 636 住居手当 713 超過勤務手当 1,750 通勤手当 867 児童手当 420 期末勤勉手当 10,405 地域手当 1,708	
4. 共済費	10,620	共済組合負担金 7,907 嘱託員等共済費 2,713	
7. 賃金	17,206	嘱託員賃金 15,594 臨時職員賃金 1,612	
8. 報償費	2,649	ネットワーク構築事業関係報償費	
9. 旅費	118	管内旅費 98 管外旅費 20	
11. 需用費	1,389	消耗品費 495 印刷製本費 500 食糧費 8 図書購入費 40 ソフト購入費 346	
12. 役務費	483	郵便料	180

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C (A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2. 任意事業費	71,413	56,603	14,810	42,312		29,101	

節		説明
区分	金額 千円	
		電話料 98 振込手数料 1 (長期継続契約分) 複写機保守等サービス料 204
13. 委託料	10,050	システム等保守管理委託料 地域相談窓口設置事業委託料 高齢者虐待対応専門職チーム派遣委託料 (長期継続契約分) システム等保守管理委託料
18. 備品購入費	237	庁用器具費 OA機器購入費
19. 負担金、補助及び交付金	233	(負担金) 研修会参加負担金
4. 共済費	2,371	嘱託員等共済費
7. 賃金	13,547	嘱託員賃金 11,939 臨時職員賃金 1,608
8. 報償費	2,519	生きがい教室講師謝礼 198 手芸教室講師謝礼 278 介護相談員活動謝礼 1,480 カラオケ教室講師謝礼 149 認知症施策講師謝礼 380 パソコン教室講師謝礼 34
9. 旅費	15	費用弁償
11. 需用費	1,243	消耗品費 323 印刷製本費 918 食糧費 2
12. 役務費	1,091	郵便料 69 保険料 11 手数料 100 配送手数料 成年後見制度審判手数料 811 住宅改修理由書作成手数料 100
13. 委託料	29,934	緊急時施設受入事業委託料

目	本年度 A 千円	前年度 B 千円	比較 C (A-B) 千円	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国(府) 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	158,724	144,303	14,421	93,904		64,820	

節		説明	
区分	金額 千円		千円
		緊急通報システム委託料 配食サービス事業委託料 家族介護者教室開催委託料 住宅改修支援事業委託料 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料	
19. 負担金、補助及び 交付金	1,579	(負担金) 介護相談員研修会参加負担金 (補助金) 介護者支援事業助成金 介護事業者ネットワーク支援事業助成金	225 400 954
20. 扶助費	19,114	成年後見制度利用支援事業費 高齢者ボランティアポイント事業費 紙おむつ等給付事業	3,864 1,000 14,250

給 与 費

明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	64	24,297	0 0.00	0
	計	64	24,297	0	0
前 年 度	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	64	22,392	0 0.00	0
	計	64	22,392	0	0
比 較	長 等	0	0	0 0.00	0
	議 員	0	0	0 0.00	0
	そ の 他 の 特 別 職	0	1,905	0 0.00	0
	計	0	1,905	0	0

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	24,297	0	24,297	
0	0	24,297	0	24,297	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	22,392	0	22,392	
0	0	22,392	0	22,392	
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	
0	0	1,905	0	1,905	
0	0	1,905	0	1,905	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)
本年度	(1) 24	0	89,623	56,410	146,033
前年度	(1) 24	0	86,684	54,079	140,763
比較	(0) 0	0	2,939	2,331	5,270

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
25,907	171,940	
24,430	165,193	
1,477	6,747	

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本年度	2,490	5,729	3,348	1,361	5,080
	前年度	2,232	5,462	2,088	1,991	5,080
	比較	258	267	1,260	△ 630	0

特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	備 考
0	2,104	790	35,508	0	0	
0	1,903	860	34,463	0	0	
0	201	△ 70	1,045	0	0	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	2,939	給与改定に伴う増減額	927
		昇給に伴う増加分	1,710
		その他の増減分	302
職員手当等	2,331	制度改正に伴う増減分	△ 46
		その他の増減分	2,377

説 明	備 考
・職員の給料改正に伴う増減分 927 千円	給料の特例減額措置の失効及び人事院勧告相当 (高年齢層職員の給料の1.5%減額)の実施 給与改定の実施時期 平成26年4月1日
一人当たり平均昇給額 5,767 円	平均昇給率 1.91% 昇給期 1月
・他会計間との人事異動に伴う変動等による増減分	
・給与改定に伴う増減分 ・管理職手当 △ 13 千円 ・期末勤勉手当 △ 33 千円	【管理職手当】 ・人事院勧告相当(高年齢層職員の管理職手当 の1.5%減額)の実施 ・給与改定の実施時期 平成26年4月1日 【期末勤勉手当】 ・人事院勧告相当(高年齢層職員の期末勤勉手 当の1.5%減額)の実施 ・給与改定の実施時期 平成26年4月1日
・給与改定に伴う増減分 ・地域手当 54 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び対象者の 変動等による増減分 ・扶養手当 258 千円 ・地域手当 213 千円 ・管理職手当 1,273 千円 ・住居手当 △ 630 千円 ・通勤手当 201 千円 ・児童手当 △ 70 千円 ・期末勤勉手当 1,078 千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	備 考
平成26年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	292,895
	平均給与月額 (円)	342,888
	平均年齢 (歳)	38歳07月
平成25年 1月 1日現在	平均給料月額 (円)	285,439
	平均給与月額 (円)	333,011
	平均年齢 (歳)	37歳06月

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	149,800	140,100
大 学 卒	178,800	172,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年 1月 1日現在	1級	(0) 3	(—) 15.8
	2級	(0) 5	(—) 26.2
	3級	(0) 1	(—) 5.3
	4級	(0) 3	(—) 15.8
	5級	(0) 3	(—) 15.8
	6級	(0) 0	(—) —
	7級	(0) 4	(—) 21.1
	8級	(0) 0	(—) —
	計	(0) 19	(0.0) 100.0
	平成25年 1月 1日現在	1級	(0) 4
2級		(0) 5	(—) 26.2
3級		(0) 1	(—) 5.3
4級		(0) 2	(—) 10.5
5級		(0) 3	(—) 15.8
6級		(0) 1	(—) 5.3
7級		(0) 3	(—) 15.8
8級		(0) 0	(—) —
計		(0) 19	(0.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事	主 事	主 任	副 主 査	主 査	主 幹	課 長 補 佐	参 事 審 議 官 課 長 理 事 長 副 理 事 部 長

エ. 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	24		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	24		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	4	4
		4号給(人)	19	14
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	24		
	昇給に係る職員数 (B)(人)	24		
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	5	5
		4号給(人)	19	14
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	(無 有)	
前 年 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	(無 有)	
国 の 制 度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.10) 3.95	(無 有)	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44
国の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	羽 曳 野 市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	(1) 24
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成26年 1月 1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																																							
扶養手当	同																																								
住居手当	同																																								
通勤手当	異	<p>・交通機関等利用者 限度額 55,000 円</p> <p>・自動車等使用者</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交通用具の種類 使用距離</th> <th>自転車(原動機付のものを除く) 月額(円)</th> <th>原動機付交通用具(自動車を除く) 月額(円)</th> <th>自 動 車 月額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>片道 2km以上 5 km未満</td> <td>2,700</td> <td>4,900</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td>片道 5km以上 10 km未満</td> <td rowspan="7">3,200</td> <td>5,400</td> <td>7,400</td> </tr> <tr> <td>片道 10km以上 15 km未満</td> <td>6,500</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>片道 15km以上 20 km未満</td> <td>8,900</td> <td>10,900</td> </tr> <tr> <td>片道 20km以上 25 km未満</td> <td>11,300</td> <td>13,300</td> </tr> <tr> <td>片道 25km以上 30 km未満</td> <td>13,700</td> <td>15,700</td> </tr> <tr> <td>片道 30km以上 35 km未満</td> <td>16,100</td> <td>18,100</td> </tr> <tr> <td>片道 35km以上 40 km未満</td> <td rowspan="3">20,900</td> <td rowspan="3"></td> <td>20,500</td> </tr> <tr> <td>片道 40km以上 50 km未満</td> <td>22,900</td> </tr> <tr> <td>片道 50km以上 60 km未満</td> <td>23,900</td> </tr> <tr> <td>片道 60km以上</td> <td></td> <td></td> <td>24,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>・併用者 限度額 55,000 円</p>	交通用具の種類 使用距離	自転車(原動機付のものを除く) 月額(円)	原動機付交通用具(自動車を除く) 月額(円)	自 動 車 月額(円)	片道 2km以上 5 km未満	2,700	4,900	6,400	片道 5km以上 10 km未満	3,200	5,400	7,400	片道 10km以上 15 km未満	6,500	8,500	片道 15km以上 20 km未満	8,900	10,900	片道 20km以上 25 km未満	11,300	13,300	片道 25km以上 30 km未満	13,700	15,700	片道 30km以上 35 km未満	16,100	18,100	片道 35km以上 40 km未満	20,900		20,500	片道 40km以上 50 km未満	22,900	片道 50km以上 60 km未満	23,900	片道 60km以上			24,500
交通用具の種類 使用距離	自転車(原動機付のものを除く) 月額(円)	原動機付交通用具(自動車を除く) 月額(円)	自 動 車 月額(円)																																						
片道 2km以上 5 km未満	2,700	4,900	6,400																																						
片道 5km以上 10 km未満	3,200	5,400	7,400																																						
片道 10km以上 15 km未満		6,500	8,500																																						
片道 15km以上 20 km未満		8,900	10,900																																						
片道 20km以上 25 km未満		11,300	13,300																																						
片道 25km以上 30 km未満		13,700	15,700																																						
片道 30km以上 35 km未満		16,100	18,100																																						
片道 35km以上 40 km未満		20,900		20,500																																					
片道 40km以上 50 km未満	22,900																																								
片道 50km以上 60 km未満	23,900																																								
片道 60km以上			24,500																																						

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込額）		当該年度以降の支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 2号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成26～27年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 3号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成26～27年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 5号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成26～27年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料
施設管理運営委託料 （高年生きがいサロン 6号館）	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料			平成26～27年度	市と指定管 理者の協定 書に基づく 指定管理料

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

左 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国（府）支出金	地 方 債	そ の 他	
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額
市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（国・府）		市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料のうち対象となる経費に対する法定負担割合に基づく額（保険料・支払基金・市）	市と指定管理者の協定書に基づく指定管理料から特定財源を差し引いた額